

令和 6 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 23 号

令和 6 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 368, 504 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和 6 年 2 月 26 日提出

大府市長 岡村 秀人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 1,473,771
	1 国民健康保険税	1,473,771
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		4,996,902
	1 県負担金・補助金	4,996,901
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
6 繰入金		843,576
	1 一般会計繰入金	588,101
	2 基金繰入金	255,475
7 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
8 諸収入		14,232
	1 延滞金加算金及び過料	5,123
	2 預金利子	1

款	項	金額
8 諸 収 入	3 雑 入	千円 9,108
歳 入 合 計		7,368,504

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 105,600
	1 総 務 管 理 費	94,279
	2 徴 収 費	10,962
	3 運 営 協 議 会 費	359
2 保 険 給 付 費		4,853,415
	1 療 養 諸 費	4,193,063
	2 高 額 療 養 費	631,905
	3 移 送 費	37
	4 出 産 育 児 諸 費	22,510
	5 葬 祭 諸 費	5,500
	6 傷 病 手 当 諸 費	400
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,315,264
	1 医 療 給 付 費 分	1,628,786
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	512,779
	3 介 護 納 付 金 分	173,699
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		84,631
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	77,006

款	項	金額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 7,625
6 基 金 積 立 金		20
	1 基 金 積 立 金	20
7 諸 支 出 金		7,573
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,573
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		7,368,504

令和 6 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,473,771 ^{千円}	1,616,806 ^{千円}	△143,035 ^{千円}
2 一部負担金	2	2	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	4,996,902	5,233,627	△236,725
5 財産収入	20	20	0
6 繰入金	843,576	748,535	95,041
7 繰越金	40,000	40,000	0
8 諸収入	14,232	12,341	1,891
歳入合計	7,368,504	7,651,332	△282,828

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 105,600	千円 85,141	千円 20,459	千円	千円 198	千円	千円	千円 105,402
2 保 険 給 付 費	4,853,415	5,115,638	△262,223		4,825,405			28,010
3 国民健康保険事業費納付金	2,315,264	2,353,595	△38,331					2,315,264
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0					1
5 保 健 事 業 費	84,631	87,258	△2,627		54,764			29,867
6 基 金 積 立 金	20	20	0				20	
7 諸 支 出 金	7,573	7,679	△106					7,573
8 予 備 費	2,000	2,000	0					2,000
歳 出 合 計	7,368,504	7,651,332	△282,828		4,880,367		20	2,488,117

2 歳 入

《 1款 》 国民健康保険税

《 1項 》 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,473,759	千円 1,616,791	千円 △143,032	1 医療給付費分現年課税分	千円 996,041	均等割額 224,681 平等割額 119,223 所得割額 652,136 資産割額 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	336,001	均等割額 86,749 平等割額 37,935 所得割額 211,316 資産割額 1
				3 介護納付金分現年課税分	120,695	均等割額 29,531 平等割額 17,367 所得割額 73,796 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	14,571	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,521	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,930	滞納繰越分
	2 退職被保険者等国民健康保険税	12	15	△3	1 医療給付費分現年課税分	4

1款：国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	千円	千円	千円	2 後期高齢者支援金 分現年課税分	千円	均等割額 平等割額 所得割額 資産割額
					4	
				3 介護納付金分現年 課税分	千円	均等割額 平等割額 所得割額 資産割額
					4	
計	1,473,771	1,616,806	△143,035			

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者一 部負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1 現年度分	千円 1	現年度分一般被保険者一部負担金
2 退職被保険者等 一部負担金	1	1	0	1 現年度分	1	現年度分退職被保険者等一部負担金
計	2	2	0			

《 3款 》 国庫支出金

《 1項 》 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 1	災害臨時特例補助金 千円
計	1	1	0			

《 4款 》 県支出金

《 1項 》 県負担金・補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	千円 4,996,901	千円 5,233,626	千円 △236,725	1 保険給付費等交付金普通交付金	千円 4,825,005	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金特別交付金	171,896	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金2号分 特定健康診査等負担金 36,006 14,620 97,672 23,598
計	4,996,901	5,233,626	△236,725			

3款：国庫支出金・4款：県支出金

《 2項 》 財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 交 付 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交 付 金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

《 5款 》 財産収入

《 1項 》 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 20	千円 20	千円 0	1 利子及び配当金	千円 20	国民健康保険財政調整基金利子 千円
計	20	20	0			

《 6款 》繰入金

《 1項 》一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 588,101	千円 594,693	千円 △6,592	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 183,580	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	120,586	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	3,033	未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与等繰入金	105,402	職員給与等繰入金
				5 産前産後保険税繰入金	1,673	産前産後保険税繰入金
				6 出産育児一時金繰入金	15,000	出産育児一時金繰入金
				7 財政安定化支援事業繰入金	18,827	財政安定化支援事業繰入金
				8 その他一般会計繰入金	140,000	その他一般会計繰入金
計	588,101	594,693	△6,592			

《 2項 》基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 255,475	千円 153,842	千円 101,633	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 255,475	国民健康保険財政調整基金繰入金 千円
計	255,475	153,842	101,633			

《 7款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 40,000	千円 40,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 40,000	前年度繰越金 千円
計	40,000	40,000	0			

《 8款 》 諸収入

《 1項 》 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 5,123	千円 5,532	千円 △409	1 一般被保険者国民健康保険税延滞金	千円 5,123	千円 一般被保険者国民健康保険税延滞金
計	5,123	5,532	△409			

《 2項 》 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	千円 預金利子
計	1	1	0			

《 3項 》 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞納処分費	千円 1	千円 滞納処分費

《 3項 》 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 隔地払未払資金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0	1 隔地払未払資金繰入金	千円 1	隔地払未払資金繰入金 千円
3 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
5 一般被保険者返納金	4,100	1,800	2,300	1 一般被保険者返納金	4,100	一般被保険者返納金
6 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
7 雑 入	4	4	0	1 診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代
				2 過年度還付金等返還金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	9,108	6,808	2,300			

3 歳 出

《 1款 》 総務費

《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 93,359	千円 75,130	千円 18,229	千円 県 198	千円	千円	千円 93,161	1 報 酬	千円 8,087	任用職員報酬	千円
								2 給 料	22,671	職員給	
								3 職員手当等	22,260	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末勤勉手当	798 336 353 5,498 9,975 2,347 2,953
								4 共 済 費	8,885	職員共済組合費 任用職員社会保険料等	7,064 1,821
								8 旅 費	81	費用弁償 普通旅費	24 57
								10 需 用 費	680	消耗品費 印刷製本費 修繕料	220 360 100
								11 役 務 費	6,411	通信運搬費 手数料	5,267 1,144
								12 委 託 料	23,796	保険給付事務電算委託料 共同処理委託料 パソコンソフト保守委託料	12,032 4,152 473

《 1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	被保険者証作成等委託料 2,596 国民健康保険システム法改正対応委託料 198 国民健康保険システム端末移行対応委託料 55 税等基幹系業務システム改修委託料 4,290
							13 使用料及び賃借料	10		有料道路通行料
							18 負担金、補助及び交付金	478		オンライン資格確認等システム運営負担金
2 国民健康保険団体連合会負担金	758	794	△36				758	18 負担金、補助及び交付金	758	国保連合会負担金
3 趣旨普及費	162	127	35				162	10 需用費	162	消耗品費
計	94,279	76,051	18,228	県	198		94,081			

《 2項 》 徴收費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課費	千円 5,909	千円 4,448	千円 1,461	千円	千円	千円	千円 5,909	10 需用費	千円 2,573	印刷製本費	千円
								11 役務費	949	通信運搬費	
								12 委託料	2,387	国保税賦課事務電算委託料	
2 徴收費	5,053	4,283	770				5,053	10 需用費	371	印刷製本費	
								11 役務費	3,903	通信運搬費 手数料	1,491 2,412
								12 委託料	779	国保税徴収事務電算委託料	
計	10,962	8,731	2,231				10,962				

《 3項 》 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	千円 359	千円 359	千円 0	千円	千円	千円	千円 359	1 報酬	千円 345	国民健康保険運営協議会委員報酬	千円
								8 旅費	7	費用弁償 普通旅費	5 2
								10 需用費	7	食糧費	

《 3項 》 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 359	千円 359	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

《 2款 》 保険給付費

《 1項 》 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	千円 4,144,157	千円 4,416,229	千円 △272,072	千円 県 4,144,157	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 4,144,157	千円 一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	県 1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	35,109	33,408	1,701	県 35,109				18 負担金、補助及び交付金	35,109	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	111	111	0	県 111				18 負担金、補助及び交付金	111	退職被保険者等療養費

《 1項 》療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 審査支払手数料	千円 12,686	千円 13,107	千円 △421	千円 県 12,686	千円	千円	千円	11 役務費	千円 12,686	千円 手数料
計	4,193,063	4,463,855	△270,792	県 4,193,063						

《 2項 》高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費	千円 631,197	千円 614,154	千円 17,043	千円 県 631,197	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 631,197	千円 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費
2 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	708	708	0	県 708				18 負担金、補助及び交付金	708	退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費

《 2項 》高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 631,905	千円 614,862	千円 17,043	千円 国県 631,905	千円	千円	千円		千円	

《 3項 》移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者移送費	千円 36	千円 36	千円 0	千円 国県 36	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 36	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	国県 1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	37	37	0	国県 37						

《 4項 》 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	千円 22,510	千円 30,013	千円 △7,503	千円	千円	千円	千円 22,510	11 役務費 10	千円 10	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	22,500	出産育児一時金
計	22,510	30,013	△7,503				22,510			

《 5項 》 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	千円 5,500	千円 5,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,500	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,500	葬祭費
計	5,500	5,500	0				5,500			

《 6項 》 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	千円 400	千円 1,371	千円 △971	千円 県 400	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 400	千円 傷病手当金
計	400	1,371	△971	県 400						

《 3款 》 国民健康保険事業費納付金

《 1項 》 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,628,786	千円 1,632,142	千円 △3,356	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,628,786	千円 一般被保険者医療給付費分納付金
計	1,628,786	1,632,142	△3,356				1,628,786			

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 512,779	千円 537,286	千円 △24,507	千円	千円	千円	千円 512,779	18 負担金、補助及び交付金	千円 512,779	千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
計	512,779	537,286	△24,507				512,779			

《 3項 》介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	千円 173,699	千円 184,167	千円 △10,468	千円	千円	千円	千円 173,699	18 負担金、補助及び交付金	千円 173,699	千円 介護納付金分納付金
計	173,699	184,167	△10,468				173,699			

《 4款 》 財政安定化基金拠出金

《 1項 》 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負担金、補助及び交付金	千円 1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

《 5款 》 保健事業費

《 1項 》 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	千円 77,006	千円 75,914	千円 1,092	千円 県 47,139	千円	千円	千円 29,867	1 報酬	千円 1,900	任用職員報酬
								3 職員手当等	450	任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	280	任用職員社会保険料等
								8 旅費	86	費用弁償
								10 需用費	58	消耗品費
								11 役務費	1,540	手数料

《 1項 》 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 72,692	特定健康診査委託料 44,690 特定保健指導委託料 19,616 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム委託料 1,957 特定健康診査受診勧奨業務委託料 3,024 40歳未満向け健康診査・保健指導業務委託料 3,405
計	77,006	75,914	1,092	県 47,139			29,867			

《 2項 》 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	千円 7,625	千円 11,344	千円 △3,719	千円 県 7,625	千円	千円	千円	10 需用費	千円 383	消耗品費 341 印刷製本費 42
								11 役務費	1,708	通信運搬費
								12 委託料	5,534	医療費適正化共同処理委託料 1,149 レセプト点検委託料 2,581 服薬情報通知委託料 1,804

《 2項 》保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 7,625	千円 11,344	千円 △3,719	千円 県 7,625	千円	千円	千円		千円	

《 6款 》基金積立金

《 1項 》基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 20	千円 20	千円 0	千円	千円	千円 20	千円	24 積立金	千円 20	国民健康保険財政調整基金利子積立金
計	20	20	0			20				

《 7款 》 諸支出金

《 1項 》 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,683	千円 6,589	千円 94	千円	千円	千円	千円 6,683	22 償還金、利子及び割引料	千円 6,683	一般被保険者国民健康保険税還付金・還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金	89	89	0				89	22 償還金、利子及び割引料	89	退職被保険者等国民健康保険税還付金・還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
4 その他償還金	800	1,000	△200				800	22 償還金、利子及び割引料	800	国県支出金等返還金
計	7,573	7,679	△106				7,573			

《 8款 》予備費

《 1項 》予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000		千円	
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険事業特別会計)

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	345				345		345	
	計	11	345				345		345	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	345				345		345	
	計	11	345				345		345	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7(0)		22,671	19,307	41,978	7,064	49,042	
前 年 度	7(1)		23,483	17,868	41,351	7,010	48,361	
比 較	0(△1)		△812	1,439	627	54	681	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	798	2,347	336	353			5,498		0		9,975		19,307
	前 年 度	660	2,415	336	296			4,544		0		9,617		17,868
	比 較	138	△68	0	57			954		0		358		1,439

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0(15)	9,987		3,403	13,390	2,101	15,491	
前 年 度	0(14)	9,396		1,703	11,099	220	11,319	
比 較	0(1)	591		1,700	2,291	1,881	4,172	

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△812	給与改定に伴う増減分	418	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 1.10% 令和5年4月1日 職員数 6人
		昇給に伴う増加分	99	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	△1,329	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	1,439	制度改正に伴う増減分	222	期末勤勉手当 222千円	
		その他の増減分	1,217	6年度当初予算－5年度当初予算 扶養手当 138千円 地域手当 △68千円 通勤手当 57千円 時間外勤務手当 954千円 期末勤勉手当 136千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	260,209
	平均給与月額(円)	295,808
	平均年齢(歳)	43歳11月
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	251,951
	平均給与月額(円)	285,704
	平均年齢(歳)	39歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	166,000
短 大 卒	184,600	179,100
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	3	50.0
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(1)	100.0
令和5年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(1)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5~20%	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	5~20%	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5~20%	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は、再任用職員について外書き

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 6 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 24 号

令和 6 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 5 4, 6 8 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,424,057
	1 後期高齢者医療保険料	1,424,057
2 繰入金		223,506
	1 繰入金	223,506
3 繰越金		5,101
	1 繰越金	5,101
4 諸収入		2,023
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,020
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳入合計		1,654,687

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 28,895
	1 総 務 管 理 費	25,411
	2 徴 収 費	3,484
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,622,772
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,622,772
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,654,687

令和6年度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,424,057 ^{千円}	1,222,940 ^{千円}	201,117 ^{千円}
2 繰入金	223,506	197,794	25,712
3 繰越金	5,101	1,601	3,500
4 諸収入	2,023	2,023	0
歳入合計	1,654,687	1,424,358	230,329

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 28,895	千円 26,717	千円 2,178	千円	千円	千円	千円	千円 28,895
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,622,772	1,394,621	228,151				1,622,772	
3 諸 支 出 金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	1,654,687	1,424,358	230,329				1,624,792	29,895

2 歳 入

《 1款 》 後期高齢者医療保険料

《 1項 》 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 393,525	千円 334,435	千円 59,090	1 現 年 分	千円 393,525	現年分
2 普通徴収保険料	1,030,532	888,505	142,027	1 現 年 分	1,027,532	現年分
				2 滞 納 繰 越 分	3,000	滞納繰越分
計	1,424,057	1,222,940	201,117			

《 2款 》 繰入金

《 1項 》 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	千円 24,792	千円 26,114	千円 △1,322	1 事 務 費 繰 入 金	千円 24,792	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	198,714	171,680	27,034	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	198,714	保険基盤安定繰入金
計	223,506	197,794	25,712			

1款：後期高齢者医療保険料・2款：繰入金

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 5,101	千円 1,601	千円 3,500	1 繰越金	千円 5,101	前年度繰越金 千円
計	5,101	1,601	3,500			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保険料還付金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金

《 2項 》 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

《 1款 》総務費

《 1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 25,411	千円 23,872	千円 1,539	千円	千円	千円	千円 25,411	1 報 酬	千円 3,397	任用職員報酬	千円
								2 給 料	3,505	職員給	
								3 職員手当等	4,454	扶養手当	240
										時間外勤務手当	956
										期末勤勉手当	1,609
										地域手当	375
										任用職員期末勤勉手当	1,274
								4 共 済 費	2,051	職員共済組合費	1,260
										任用職員社会保険料等	791
								8 旅 費	25	費用弁償	12
										普通旅費	13
								10 需 用 費	102	消耗品費	70
										印刷製本費	32
								11 役 務 費	6,269	通信運搬費	
								12 委 託 料	4,003	事務機器保守点検委託料	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,605	事務機器借上料	
計	25,411	23,872	1,539				25,411				

《 2項 》 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	千円 3,484	千円 2,845	千円 639	千円	千円	千円	千円 3,484	10 需用費 875	千円 46 829	消耗品費 印刷製本費
								11 役務費 2,609	1,807 802	通信運搬費 手数料
計	3,484	2,845	639				3,484			

《 2款 》 後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 1,622,772	千円 1,394,621	千円 228,151	千円	千円	千円 1,622,772	千円	18 負担金、補 助及び交付 金	千円 1,622,772	後期高齢者医療広域連合納付金
計	1,622,772	1,394,621	228,151			1,622,772				

《 3款 》 諸支出金

《 1項 》 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 償還金及び 還付加算金	千円 2,020	千円 2,020	千円 0	千円	千円	千円 2,020	千円	22 償還金、利 子及び割引 料	千円 2,020	千円 2,000 20
計	2,020	2,020	0			2,020				

《 4款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書（後期高齢者医療事業特別会計）

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,505	3,180	6,685	1,260	7,945	
前 年 度	1		2,732	2,136	4,868	773	5,641	
比 較	0		773	1,044	1,817	487	2,304	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	240	375		0			956					1,609		3,180
	前年度	0	274		24			743					1,095		2,136
	比 較	240	101		△ 24			213					514		1,044

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0(3)	3,397		1,274	4,671	791	5,462	
前 年 度	0(3)	3,167		634	3,801	0	3,801	
比 較	0(0)	230		640	870	791	1,661	

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	773	給与改定に伴う増減分	36	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 1.10% 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	19	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数1人
		その他の増減分	718	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	1,044	制度改正に伴う増減分	36	期末勤勉手当 36千円	
		その他の増減分	1,008	6年度当初予算－5年度当初予算 扶養手当 240千円 地域手当 101千円 通勤手当 △24千円 時間外勤務手当 213千円 期末勤勉手当 478千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	290,500
	平均給与月額(円)	341,550
	平均年齢(歳)	36歳9月
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	226,100
	平均給与月額(円)	250,710
	平均年齢(歳)	28歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	166,000
短 大 卒	184,600	179,100
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	5~20%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	5~20%	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	5~20%	

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度

大府市水道事業会計予算

議案第25号

令和6年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40,869 戸
(2) 年間配水量	10,358,150 m ³
(3) 一日平均配水量	28,378 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の整備事業	665,643 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,170,757 千円
第1項 営業収益		1,865,792 千円
第2項 営業外収益		304,962 千円
第3項 特別利益		3 千円

		支 出
第1款	水道事業費用	1, 882, 665 千円
	第1項 営業費用	1, 829, 276 千円
	第2項 営業外費用	51, 788 千円
	第3項 特別損失	601 千円
	第4項 予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額726, 788千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56, 742千円、過年度分損益勘定留保資金670, 046千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	8, 709 千円
	第1項 負担金及び分担金	8, 708 千円
	第2項 固定資産売却代金	1 千円

		支 出
第1款	資本的支出	735, 497 千円
	第1項 建設改良費	670, 575 千円
	第2項 企業債償還金	64, 422 千円
	第3項 国県補助金返還金	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県 水道受水	令和7年度	30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 122,820千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道料金の基本料金一部免除に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,250千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,604千円と定める。

令和6年2月26日提出

大府市長 岡村 秀人

令和6年度大府市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,170,757	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,865,792	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,757,626	水道料金の収益
		2 その他営業収益	108,166	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		304,962	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1,822	預金利息及び有価証券利息
		2 雑収益	5,958	量水器評価益等
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	249,931	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 他会計補助金	47,250	一般会計補助金
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円	
			1,882,665	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,829,276	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	1,002,355	配給水管及びポンプ設備等の維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	25,982	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	126,227	料金の調定、徴収及び検針並びに量水器の維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	658,755	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	15,952	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営業外費用		51,788	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,981	企業債利息
		2 雑 支 出	49	JAN企業コード更新登録申請料等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,758	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			8,709	水道施設の建設改良に要する収入
	1 負 担 金 及 び 分 担 金		8,708	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	8,708	工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			735,497	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		670,575	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配水設備増補改良費	665,643	配給水管等の新設改良に要する支出
		2 営業設備費	2,743	営業用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
		3 固定資産購入費	2,189	固定資産の購入に要する支出
	2 企業債償還金		64,422	
		1 企業債償還金	64,422	企業債償還元金
	3 国県補助金返還金		500	
	1 国県補助金返還金	500	国県補助金返還金	

令和6年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	257,056,941
減価償却費	658,755,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,685
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25,000
長期前受金戻入額	△ 249,931,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,822,000
支払利息	8,981,000
固定資産売却損益(△は益)	1,000
固定資産除却費	13,948,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,372,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,454
未払金の増減額 (△は減少)	20,319,619
小計	672,060,099
利息及び配当金の受取額	1,822,000
利息の支払額	△ 8,981,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,901,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 656,973,767
有形固定資産の売却による収入	909
国県補助金の返還による支出	△ 500,000
負担金及び分担金による収入	17,036,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,436,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,422,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,422,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 39,956,910
資金期首残高	2,808,359,769
資金期末残高	2,768,402,859

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10		38,468		31,893	70,361	13,325	83,686
	資本勘定支弁職員	4		15,106		13,468	28,574	5,326	33,900
	合 計	14		53,574		45,361	98,935	18,651	117,586
前 年 度	損益勘定支弁職員	10		36,425		30,822	67,247	12,336	79,583
	資本勘定支弁職員	4		14,760		12,926	27,686	4,956	32,642
	合 計	14		51,185		43,748	94,933	17,292	112,225
比 較	損益勘定支弁職員	0		2,043		1,071	3,114	989	4,103
	資本勘定支弁職員	0		346		542	888	370	1,258
	合 計	0		2,389		1,613	4,002	1,359	5,361

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,574	5,767	1,344	381		197	9,178		0	1,496	24,424		45,361
	前年度	2,712	5,467	1,680	378		226	9,656		16	748	22,865		43,748
	比 較	△ 138	300	△ 336	3		△ 29	△ 478		△ 16	748	1,559		1,613

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (2)		2,265	862	3,127	557	3,684
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (2)		2,265	862	3,127	557	3,684
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (2)		2,096	431	2,527	24	2,551
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (2)		2,096	431	2,527	24	2,551
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		169	431	600	533	1,133
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)		169	431	600	533	1,133

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				12							850		862
	前年度				12							419		431
	比 較				0							431		431

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,389	給与改定に伴う増減分	552	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 1.10% 令和5年4月1日 職員数 13人
		昇給に伴う増加分	168	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	1,669	新陳代謝等に係る増減分	
手当	1,613	制度改正に伴う増減分	543	期末勤勉手当 543千円	
		その他の増減分	1,070	6年度当初予算－5年度当初予算 扶養手当 △138千円 地域手当 300千円 住居手当 △336千円 通勤手当 3千円 特殊勤務手当 △29千円 時間外勤務手当 △478千円 休日勤務手当 △16千円 管理職手当 748千円 期末勤勉手当 1,016千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	317,736
	平均給与月額(円)	381,685
	平均年齢(歳)	40歳10月
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	301,621
	平均給与月額(円)	360,436
	平均年齢(歳)	38歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	184,600
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	1	7.1
	3級	5	35.7
	4級	1	7.1
	5級	3	21.5
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	2	14.3
	3級	6	42.8
	4級		
	5級	3	21.5
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37	0.37
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	92.9	92.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,246	1,246
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	5~20%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	5~20%	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5~20%	

備考 ()内は、再任用職員について外書き

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和6年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和6年度	417, 899	水 道 事 業 収 益
	令和7年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和7年度	令和7年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和6年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		729,794,945	
	ロ 建物	796,151,108		
	減価償却累計額	<u>△ 468,388,204</u>	327,762,904	
	ハ 構築物	27,921,885,759		
	減価償却累計額	<u>△ 11,331,330,918</u>	16,590,554,841	
	ニ 機械及び装置	3,460,666,529		
	減価償却累計額	<u>△ 2,669,366,042</u>	791,300,487	
	ホ 車両運搬具	18,531,682		
	減価償却累計額	<u>△ 13,549,089</u>	4,982,593	
	ヘ 工具、器具及び備品	16,303,069		
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,782,906	
	有形固定資産合計			18,446,178,676
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		340,700	
	無形固定資産合計			340,700
	(3) 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		500,000,000	
	投資その他の資産合計			500,000,000
	固定資産合計			18,946,519,376
2	流動資産			
	(1) 現金預金			2,768,402,859
	(2) 未収金		232,962,913	
	貸倒引当金		<u>△ 1,389,182</u>	231,573,731
	(3) 貯蔵品			<u>1,738,360</u>
	流動資産合計			<u>3,001,714,950</u>
	資産合計			<u>21,948,234,326</u>

(単位 円)

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	352,200,496		
	企業債合計		352,200,496	
	固定負債合計			352,200,496
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,859,585		
	企業債合計		64,859,585	
	(2) 未払金		504,108,020	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,174,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,651,000		
	引当金合計		9,825,000	
	(4) その他流動負債		62,150,000	
	流動負債合計			640,942,605
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,408,828,700	
	長期前受金収益化累計額		△ 6,312,999,980	
	繰延収益合計			7,095,828,720
	負債合計			8,088,971,821
		資 本 の 部		
6	資本金			12,368,863,900
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	641,428,013		
	利益剰余金合計		641,428,013	
	剰余金合計			1,490,398,605
	資本合計			13,859,262,505
	負債資本合計			21,948,234,326

注記（令和6年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～40年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として24,435千円を支給する見込みであるため、賞与引当金8,146千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,772千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,592千円を取り崩す見込みである。

令和5年度 大府市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,323,421,748		
	(2) その他営業収益	<u>72,367,037</u>	1,395,788,785	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	848,882,983		
	(2) 総係費	26,611,913		
	(3) 業務費	102,768,309		
	(4) 減価償却費	658,024,847		
	(5) 資産減耗費	<u>1,311,209</u>	<u>1,637,599,261</u>	
	営業損失			241,810,476
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,512,688		
	(2) 長期前受金戻入	253,562,674		
	(3) 雑収益	4,230,684		
	(4) 他会計補助金	<u>355,750,000</u>	615,056,046	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	10,399,000		
	(2) 雑支出	<u>36,744,507</u>	<u>47,143,507</u>	<u>567,912,539</u>
	経常利益			326,102,063
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>12,420</u>	12,420	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	8,307		
	(2) 固定資産譲渡損	1,764,778		
	(3) 過年度損益修正損	<u>260,555</u>	<u>2,033,640</u>	<u>△ 2,021,220</u>
	当年度純利益			324,080,843
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,290,229</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>384,371,072</u>

令和5年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		729,794,945
	ロ 建物	796,151,108	
	減価償却累計額	<u>△ 454,788,765</u>	341,362,343
	ハ 構築物	27,000,567,761	
	減価償却累計額	<u>△ 10,839,185,130</u>	16,161,382,631
	ニ 機械及び装置	3,457,923,529	
	減価償却累計額	<u>△ 2,545,421,205</u>	912,502,324
	ホ 車両運搬具	18,531,682	
	減価償却累計額	<u>△ 12,159,939</u>	6,371,743
	ヘ 工具、器具及び備品	16,303,069	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,782,906
	ト 建設仮勘定		<u>201,930,000</u>
	有形固定資産合計		18,355,126,892
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>340,700</u>
	無形固定資産合計		340,700
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券		<u>500,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>
	固定資産合計		18,855,467,592
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,808,359,769
	(2) 未収金	206,708,873	
	貸倒引当金	<u>△ 1,362,497</u>	205,346,376
	(3) 貯蔵品		<u>1,810,814</u>
	流動資産合計		<u>3,015,516,959</u>
	資産合計		<u>21,870,984,551</u>

注記（令和5年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～40年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,204,952円
1年超	0円
計	5,204,952円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として22,929千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,598千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,434千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,446千円を取り崩す見込みである。

令和6年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益	1 営業収益			千円	千円	
				2,170,757		
		1 給水収益		1,757,626		
			水道料金	1,757,626	水道料金	
		2 その他営業収益		108,166		
			材料売却収益	4	給水装置材料売却収益	
			手数料	48,988	下水道使用料徴収事務手数料 工事検査手数料等	46,697 2,291
			他会計負担金	6,501	緊急遮断弁維持管理負担金 消火栓維持管理等負担金 飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金	2,699 2,372 1,430
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金	
			給水申込分担金	52,272	給水申込分担金	
			雑収益	400	漏水水代金等	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円	千円	
				304,962		
		1 受取利息 及び配当金			1,822	
			預金利息		640	預金利息
			有価証券利息		1,182	有価証券利息
		2 雑収益			5,958	
			不用品売却収益		1	不用品売却収益
			その他雑収益		5,957	量水器評価益等
		3 消費税及び 地方消費税 還付金			1	
			消費税及び地方 消費税還付金		1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入			249,931	
			国庫補助金 長期前受金戻入		11,878	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金 長期前受金戻入		5,365	県補助金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入		80,063	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長期前受金戻入		152,625	負担金及び分担金長期前受金戻入
		5 他会計補助金			47,250	
			他会計補助金		47,250	一般会計補助金

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 水道事業収益	3 特別利益			千円 3	千円
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度 損益修正益		2	
		過年度 損益修正益	2	過年度水道料金等修正益	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円	千円
				1,882,665	
				1,829,276	
				1,002,355	
			給 料	18,547	職員給
			手 当	13,252	扶養手当 720
					地域手当 2,002
					住居手当 336
					通勤手当 134
					特殊勤務手当 87
					時間外勤務手当 2,978
					期末勤勉手当 5,637
					児童手当 610
					管理職手当 748
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,784	賞与引当金として計上するための繰入額			
法 定 福 利 費	5,719	職員共済組合費			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	562	法定福利費引当金として計上するための繰入額			
旅 費	197	普通旅費			
備 消 品 費	328	事務及び施設管理用備消耗器材費			
燃 料 費	799	自動車燃料費等			

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費	光 熱 水 費	千円 319	配水施設電灯料	
			印 刷 製 本 費	132	諸用紙印刷費	
			通 信 運 搬 費	1,085	配水施設通信料	
			委 託 料	93,103	施設維持管理等委託料	
			手 数 料	456	調査、点検及び施設維持管理等手数料	
			賃 借 料	1,021	事務機器借上料等	
			修 繕 費	61,144	配給水管等修繕費	
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費	
			動 力 費	63,460	ポンプ等動力費	
			薬 品 費	1,984	水質維持等薬品費	
			材 料 費	700	修理用材料費	
		負 担 金	4,114	工事等負担金		
		受 水 費	727,149	原水代		
		2 総 係 費	25,982			
			給 料	4,868	職員給	
			手 当	3,235	扶養手当	258
					地域手当	588
			通勤手当	24		
			特殊勤務手当	8		
			期末勤勉手当	1,609		
			管理職手当	748		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	賞 与 引 当 金	千円 807	賞与引当金として計上するための繰入額
			繰 入 額		
			法 定 福 利 費	1,765	職員共済組合費
			法 定 福 利 費	163	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			引 当 金 繰 入 額		
			旅 費	35	普通旅費
			報 償 費	396	水質検査採水謝礼
			備 消 品 費	201	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃 料 費	47	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	74	封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	116	郵便切手及び電信電話料等
			使 用 料	44	放送受信料等
			手 数 料	38	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	自動車修繕費
補 償 金	200	事故等賠償見舞金			
公 課 費	58	自動車重量税			
負 担 金	12,385	電算事務処理負担金等			
保 険 料	891	自動車損害保険料等			

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	貸倒引当金	千円 344	貸倒引当金として計上するための繰入額
			繰 入 額		
		貸倒損失	226	貸倒損失	200
				貸倒れに係る消費税及び地方消費税	26
		3 業 務 費	126,227		
		給 料	17,318	職員給	
		手 当	11,055	扶養手当	720
				地域手当	1,578
				住居手当	336
				通勤手当	84
				特殊勤務手当	44
				時間外勤務手当	2,904
				期末勤勉手当	5,349
	児童手当		40		
賞与引当金	2,272	賞与引当金として計上するための繰入額			
繰 入 額					
法定福利費	5,214	職員共済組合費等			
法定福利費	459	法定福利費引当金として計上するための繰入額			
引当金繰入額					

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費	備 消 品 費	千円 601	事務用備消耗器材費	
			燃 料 費	50	自動車燃料費	
			印 刷 製 本 費	3,370	諸用紙印刷費	
			通 信 運 搬 費	5,401	郵送料等	
			使 用 料	2,957	回線使用料	
			委 託 料	33,857	システム保守及び検針業務等委託料	
			手 数 料	7,105	口座振替手数料等	
			賃 借 料	2,390	事務機器借上料	
		修 繕 費	34,178	量水器等修繕費		
		4 減価償却費		658,755		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	658,755	有形固定資産減価償却費	
		5 資産減耗費		15,952		
			固 定 資 産 除 却 費	15,948	有形固定資産除却費 有形固定資産撤去費	13,948 2,000
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	貯蔵品減耗費	
		6 その他営業費用		5		
			材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価	
雑 支 出	1		雑支出			

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 51,788	千円	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	8,981	8,981 企業債利息	
		2 雑 支 出		49		
			不用品売却原価	1	不用品売却原価	
			その他雑支出	48	JAN企業コード更新登録申請料等	
		3 消費税及び 地方消費税		42,758		
			消費税及び 地方消費税	42,758	消費税及び地方消費税納税額	
		3 特別損失			601	
			1 固定資産売却損		1	
				固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損			600		
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度水道料金修正損	
	4 予 備 費			1,000		
		1 予 備 費		1,000		
			予 備 費	1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的収入				千円 8,709	千円	
	1 負担金及び 分担金	1 負担金及び 分担金		8,708		
			工事負担金	8,708	消火栓関連工事負担金 3,180 下水道関連工事負担金 5,528	
	2 固定資産 売却代金	1 固定資産 売却代金			1	
			固定資産 売却代金		1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 增 補 改 良 費		千円 735,497	千円
				670,575	
				665,643	
			給 料	15,106	職員給
			手 当	14,368	扶養手当 876 地域手当 1,599 住居手当 672 通勤手当 151 特殊勤務手当 58 時間外勤務手当 3,296 期末勤勉手当 6,816 児童手当 900
			法 定 福 利 費	5,326	職員共済組合費
			旅 費	14	普通旅費
			備 消 品 費	61	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	186	自動車燃料費
			委 託 料	27,456	老朽管更新事業設計業務等委託料
			手 数 料	19	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水設備 増補改良費	修繕費	148	自動車修繕費	
			公課費	18	自動車重量税	
			保険料	40	自動車損害保険料	
			工事請負費	595,461	老朽管更新工事	522,888
					国、県及び市土木関連工事	39,425
					公共施設関連事業	9,440
					下水道関連事業	5,528
					消火栓関連工事	3,180
					施設の改良工事	15,000
			負担金	7,440	分水工事費等	
	2 営業設備費	2,743				
	機械及び装置 購入費	2,743	量水器購入費			
	3 固定資産購入費	2,189				
固定資産購入費	2,189	固定資産購入費				
2 企業債			64,422			
償還金	1 企業債償還金		64,422			
		企業債元金	64,422	企業債償還元金		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出	3 国 県 補 助 金 返 還 金			千円	千円
				500	
		1 国 県 補 助 金		500	
		返 還 金	国 県 補 助 金 返 還 金	500	国 県 補 助 金 返 還 金

令和6年度

大府市下水道事業会計予算

令和6年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	77,557 人
(2) 年間総処理水量	7,965,998 m ³
(3) 一日平均処理水量	21,825 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設費	261,312 千円
ポンプ場建設改良費	256,125 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,846,279 千円
第1項	営業収益	936,883 千円
第2項	営業外収益	909,392 千円
第3項	特別利益	4 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1, 844, 289 千円
第1項	営 業 費 用	1, 660, 828 千円
第2項	営 業 外 費 用	181, 860 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額353, 275千円は、減債積立金336, 327千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16, 948千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1, 022, 943 千円
第1項	企 業 債	409, 600 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	546, 920 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	16, 577 千円
第4項	補 助 金	40, 000 千円
第5項	負担金及び分担金	9, 845 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	1, 376, 218 千円
第1項	建 設 改 良 費	546, 920 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	829, 298 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	486,758	令和6年度	111,948
				令和7年度	374,810

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規程に基づく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	230,300	証書借入	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該利率見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者 と協定するものとする。 ただし、市財政の都合に より償還期間を短縮し、 もしくは、繰上償還し、 又は、低利に借り換え ることができる。
流域下水道 事業	29,300			
資本費平準化	150,000			
計	409,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 100,505千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,424千円である。

令和6年2月26日提出

大府市長 岡村秀人

令和6年度大府市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円	
			1,846,279	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		936,883	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	791,778	下水道使用料
		2 他会計負担金	141,656	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	3,449	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営業外収益		909,392	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	114,847	一般会計補助金
		3 補助金	11,000	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	777,853	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	5,690	事務費負担金等	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円 4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,844,289	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,660,828	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	101,197	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	59,653	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	2,883	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	102,920	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	380,685	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減価償却費	1,013,332	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資産減耗費	157	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		181,860	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,774	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特別損失		千円 601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産 売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度 損益修正損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			1,022,943	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		409,600	
		1 建設改良費に係る企業債	409,600	
	2 他会計出資金		546,920	
		1 他会計出資金	546,920	一般会計出資金
	3 他会計補助金		16,577	
		1 他会計補助金	16,577	一般会計補助金
	4 補 助 金		40,000	
		1 補 助 金	40,000	国庫補助金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		9,845	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	9,845	受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,376,218	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		546,920	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管路建設費	261,312	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポンプ場建設改良費	256,125	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流域下水道建設負担金	29,483	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企業債償還金		829,298	
		1 企業債償還金	829,298	企業債償還元金

令和6年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,617,340
	減価償却費	1,013,332,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 67,940
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	821,000
	長期前受金戻入額	△ 777,853,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	135,774,000
	固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 47,199,069
	未払金の増減額(△は減少)	△ 21,633,120
	固定資産除却費	157,000
	小計	316,947,301
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 135,774,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	181,174,301
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 686,723,566
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,802,728
	国庫補助金等による収入	102,648,476
	他会計補助金による収入	15,888,942
	負担金及び分担金による収入	58,679,265
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,307,791
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	566,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 829,298,000
	他会計からの出資による収入	546,920,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	284,022,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 71,111,490
	資金期首残高	663,628,952
	資金期末残高	592,517,462

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		31,799	26,380	58,179	11,400	69,579
	資本勘定支弁職員	3		12,434	9,565	21,999	4,252	26,251
	合 計	11		44,233	35,945	80,178	15,652	95,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		33,056	26,191	59,247	11,303	70,550
	資本勘定支弁職員	3		12,117	10,145	22,262	4,073	26,335
	合 計	11		45,173	36,336	81,509	15,376	96,885
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 1,257	189	△ 1,068	97	△ 971
	資本勘定支弁職員	0		317	△ 580	△ 263	179	△ 84
	合 計	0		△ 940	△ 391	△ 1,331	276	△ 1,055

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,088	4,801	672	613			5,494		84	1,677	20,516		35,945
	前年度	1,950	4,956	336	445			5,724		84	2,425	20,416		36,336
	比 較	138	△ 155	336	168			△ 230		0	△ 748	100		△ 391

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)		2,608	449	3,057	279	3,336
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)		2,608	449	3,057	279	3,336
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)		2,481	237	2,718	252	2,970
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)		2,481	237	2,718	252	2,970
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		127	212	339	27	366
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	(0)		127	212	339	27	366

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				24							425		449
	前年度				24							213		237
	比 較				0							212		212

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△940	給与改定に伴う増減分	328	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 1.10% 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	79	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	△1,347	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△391	制度改正に伴う増減分	456	期末勤勉手当 456千円	
		その他の増減分	△847	6年度当初予算－5年度当初予算 扶養手当 138千円 地域手当 △155千円 住居手当 336千円 通勤手当 168千円 時間外勤務手当 △230千円 管理職手当 △748千円 期末勤勉手当 △356千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	一 般 行 政 職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	329,500	—
	平均給与月額(円)	401,867	—
	平均年齢(歳)	45歳4月	—
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	—	341,527
	平均給与月額(円)	—	414,671
	平均年齢(歳)	—	47歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	184,600
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級			1級	—	—
	2級			2級	—	—
	3級	4	40.0	3級	—	—
	4級	2	20.0	4級	—	—
	5級	2	20.0	5級	—	—
	6級	1	10.0	6級	—	—
	7級	1	10.0	7級	—	—
	8級			8級	—	—
	9級			9級	—	—
	計	10	100.0	計	—	—
令和5年1月1日現在	1級	—	—	1級		
	2級	—	—	2級		
	3級	—	—	3級	4	36.3
	4級	—	—	4級	2	18.2
	5級	—	—	5級	2	18.2
	6級	—	—	6級	2	18.2
	7級	—	—	7級	1	9.1
	8級	—	—	8級		
	9級	—	—	9級		
	計	—	—	計	11	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職 一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	—	
	号給数別内訳	2号給(人)			—
		3号給(人)			—
		4号給(人)	8	8	—
		6号給(人)			—
	8号給(人)			—	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	—		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	10	—	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	—	8	
	号給数別内訳	2号給(人)		—	
		3号給(人)		—	
		4号給(人)	8	—	8
		6号給(人)		—	
	8号給(人)		—		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	—	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5~20%	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	5~20%	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5~20%	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金							
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 4年度	千円 36,300	千円 18,300	千円 10,000	千円 8,000	千円	千円	千円	千円	千円	%	江端雨水ポンプ 場 通次繰越 36,300千円	
			令和 5年度	244,123	169,700	72,899	1,524		280,423		280,423		66.0		
			令和 6年度	144,177			144,177			144,177	144,177		34.0		
			計	424,600	188,000	82,899	153,701		280,423	144,177	424,600		100.0		
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 6年度	111,948	81,900	30,000	48			111,948	111,948		23.0	江端雨水ポンプ 場	
			令和 7年度	374,810	284,800	90,000	10					374,810			
			計	486,758	366,700	120,000	58			111,948	111,948	374,810			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 3年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和5年度ま で	千円 0	令和6年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 4年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和5年度ま で	0	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 5年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和5年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あっ せん及び利子補給 に関する規程に基 づき、令和5年度 中に発生する利 子相当額	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 6年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額			令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和6年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		221,048,853	
	ロ 建物	248,176,760		
	減価償却累計額	<u>△ 48,463,249</u>	199,713,511	
	ハ 構築物	29,969,368,938		
	減価償却累計額	<u>△ 4,550,754,905</u>	25,418,614,033	
	ニ 機械及び装置	1,130,805,075		
	減価償却累計額	<u>△ 373,996,532</u>	756,808,543	
	ホ 車両運搬具	738,713		
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937	
	ヘ 工具、器具及び備品	371,990		
	減価償却累計額	<u>△ 121,608</u>	250,382	
	ト 建設仮勘定		<u>101,559,000</u>	
	有形固定資産合計			26,698,031,259
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,024,318,496</u>	
	無形固定資産合計			1,024,318,496
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>586,000</u>
	固定資産合計			27,722,935,755
2	流動資産			
	(1) 現金預金			592,517,462
	(2) 未収金		167,471,709	
	貸倒引当金		<u>△ 45,060</u>	
	流動資産合計			<u>167,426,649</u>
	資産合計			<u>28,482,879,866</u>

(単位:円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,233,772,782</u>		
	企業債合計		<u>7,233,772,782</u>	
	固定負債合計			7,233,772,782
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>813,248,367</u>		
	企業債合計		813,248,367	
	(2) 未払金		149,366,454	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,431,378		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,349,000</u>		
	引当金合計		8,780,378	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			974,545,199
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,734,915,046	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,756,879,489</u>	
	繰延収益合計			<u>14,978,035,557</u>
	負債合計			23,186,353,538
資 本 の 部				
6	資本金			4,407,066,786
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	15		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>829,109,327</u>		
	利益剰余金合計		<u>829,109,327</u>	
	剰余金合計			<u>889,459,542</u>
	資本合計			<u>5,296,526,328</u>
	負債資本合計			<u>28,482,879,866</u>

注記（令和6年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,577,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として19,858千円を支給する見込みであるため、賞与引当金6,620千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,081千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,359千円を取り崩す見込みである。

令和5年度 大府市下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	724,981,968		
	(2) 他会計負担金	160,143,477		
	(3) その他営業収益	<u>3,111,881</u>	888,237,326	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	80,798,279		
	(2) ポンプ場費	33,889,958		
	(3) 普及指導費	2,277,165		
	(4) 総係費	98,856,119		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	346,460,668		
	(6) 減価償却費	1,045,939,074		
	(7) 資産減耗費	1,599,832		
	(8) その他営業費用	<u>14,000</u>	<u>1,609,835,095</u>	
	営業損失			721,597,769
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,000		
	(2) 他会計補助金	409,426,200		
	(3) 長期前受金戻入	800,975,778		
	(4) 雑収益	<u>5,572,207</u>	1,215,977,185	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	146,372,771		
	(2) 雑支出	<u>11,137,246</u>	<u>157,510,017</u>	<u>1,058,467,168</u>
	経常利益			336,869,399
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,819		
	(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,819	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>545,455</u>	<u>545,455</u>	<u>△ 542,636</u>
	当年度純利益			336,326,763
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>479,165,224</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>815,491,987</u>

令和5年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		221,048,853	
	ロ 建物	248,176,760		
	減価償却累計額	<u>△ 39,819,105</u>	208,357,655	
	ハ 構築物	29,773,217,733		
	減価償却累計額	<u>△ 3,624,532,647</u>	26,148,685,086	
	ニ 機械及び装置	591,813,025		
	減価償却累計額	<u>△ 347,668,336</u>	244,144,689	
	ホ 車両運搬具	738,713		
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937	
	ヘ 工具、器具及び備品	372,900		
	減価償却累計額	<u>△ 91,206</u>	281,694	
	ト 建設仮勘定		<u>112,718,359</u>	
	有形固定資産合計			26,935,273,273
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,049,622,768</u>	
	無形固定資産合計			1,049,622,768
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>586,000</u>
	固定資産合計			27,985,482,041
2	流動資産			
	(1) 現金預金			663,628,952
	(2) 未収金		120,272,640	
	貸倒引当金		<u>△ 113,000</u>	
	流動資産合計			<u>783,788,592</u>
	資産合計			<u>28,769,270,633</u>

注記（令和5年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は224,691,395円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として17,549千円を支給する見込みであるため、賞与引当金6,132千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,379千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,278千円を取り崩す見込みである。

令和6年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益				千円 1,846,279	千円	
	1 営業収益			936,883		
		1 下水道使用料			791,778	
			下水道使用料		791,778	
		2 他会計負担金			141,656	
			他会計負担金		141,656	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 その他 営業収益			3,449	
			手数料		330	指定工事店指定手数料
			雑 収 益			3,119
		維持管理負担金(汚水処理受入金) 2,206				
		区画整理組合等移設負担金 1				

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営業外収益			千円 909,392	千円
		1 受取利息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他会計補助金		114,847	
			他 会 計 補 助 金	114,847	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補 助 金		11,000	
			国 庫 補 助 金	11,000	防災安全交付金
		4 長期前受金 戻 入		777,853	
			国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	194,897	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	15,743	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	404,490	他会計補助金長期前受金戻入 169,015 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 235,475
			負担金及び分担金 長 期 前 受 金 戻 入	50,788	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,763	工事負担金長期前受金戻入
	受贈財産評価額 長 期 前 受 金 戻 入	110,172	受贈財産評価額長期前受金戻入		

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益	2 営業外収益	5 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円	
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
		6 雑収益		5,690		
			その他雑収益	5,690	下水道計画図等売払代金 受益者負担金滞納延滞金 部事務費負担金 不用品売却収益	1 1 5,687 1
		3 特別利益				4
	1 固定資産売却益				1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	
	2 過年度損益修正益				2	
			過年度損益修正益	2	過年度下水道使用料等修正益	
	3 その他特別利益				1	
		その他特別利益	1	流域下水道建設市町負担金前年度精算金		

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円 1,844,289	千円
	1 営業費用			1,660,828	
		1 管渠費		101,197	
			給 料	10,806	職員給
			手 当	6,837	扶養手当 396 地域手当 1,121 期末勤勉手当 2,800 通勤手当 136 住居手当 336 時間外勤務手当 1,688 児童手当 360
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,033	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	3,450	職員共済組合費 3,411 社会保険料等 39
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	411	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	10	普通旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	燃 料 費	千円 75	自動車燃料費	
			光 熱 水 費	6,810	汚水・雨水光熱水費	
			通 信 運 搬 費	1,448	汚水電話料金	
			委 託 料	51,875	汚水・雨水施設維持管理委託料等	
			手 数 料	6,006	下水道管清掃手数料等	
			賃 借 料	147	汚水用地借上料	
			修 繕 費	7,467	汚水・雨水マンホール修繕費等	
			工 事 請 負 費	3,575	マンホールポンプ維持補修工事	
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金	
			負 担 金	18	研修等出席負担金	
			保 険 料	202	汚水・雨水賠償責任保険料等	
			公 課 費	5	自動車重量税	
		2 ポンプ場費			59,653	
			備 消 品 費	119	施設管理用備消耗器材費	
			燃 料 費	244	重油(自家発電機用)	
			光 熱 水 費	6,138	雨水光熱水費	
			通 信 運 搬 費	353	雨水電話料金	
			委 託 料	43,761	雨水施設維持管理委託料等	

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1 下水道事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費	使 用 料	千円 40	雨水放送受信料等		
			手 数 料	226	雨水ポンプ場地下タンク埋設管漏洩検査手数料等		
			修 繕 費	2,640	雨水ポンプ場機器修繕費		
			工 事 請 負 費	6,060	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事		
			保 険 料	72	雨水火災保険料等		
		3 普及指導費		2,883			
			給 料	1,959	職員給		
			手 当	431	期末勤勉手当	425	
					通勤手当	6	
			法 定 福 利 費	279	社会保険料等		
		4 総 係 費	備 消 品 費	214	事務用及び啓発用備消耗器材費		
				102,920			
			給 料	21,642	職員給		
			手 当	扶養手当	14,756		936
				地域手当			2,361
		期末勤勉手当				6,653	
		通勤手当				396	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総 係 費		千円	千円	
					住居手当	336
					管理職手当	1,677
					時間外勤務手当	2,093
					休日勤務手当	84
					児童手当	220
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,352	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法 定 福 利 費	6,902	職員共済組合費等	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	676	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			旅 費	27	普通旅費	
			備 消 品 費	184	事務用備消耗器材費	
			印 刷 製 本 費	50	振込通知書用封筒印刷費	
			通 信 運 搬 費	163	口座振替通知書郵送料等	
			委 託 料	47,058	下水道使用料徴収事務委託料等	
使 用 料	10	有料道路通行料等				
手 数 料	28	口座振込組戻手数料等				
補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金				
負 担 金	7,414	電算事務処理負担金等				

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総 係 費	報 償 費	千円 1	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	114	貸倒損失 貸倒れに係る消費税
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		380,685	
			流域下水道維持 管理費等負担金	380,685	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減価償却費		1,013,332	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	961,225	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,107	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費		157	
			固 定 資 産 除 却 費	157	有形固定資産除却費
	8 そ の 他 営業費用		1		
		雑 支 出	1	雑支出	
	2 営業外費用			181,860	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		135,774	
企 業 債 利 息		135,774	企業債利息		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営業外費用	2 消費税及び 地方消費税		千円 45,985	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
		3 特 別 損 失			601
	1 固 定 資 産 売 却 損			1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	有形固定資産売却損
	2 過 年 度 損益修正損			600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
	予 備 費		1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 1,022,943	千円
	1 企 業 債			409,600	
		1 建設改良費に係る企業債		409,600	
			建設改良費に係る企業債	409,600	公共下水道事業債 230,300 流域下水道事業債 29,300 資本費平準化債 150,000
	2 他会計出資金			546,920	
		1 他会計出資金		546,920	
			他会計出資金	546,920	建設改良に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金			16,577	
		1 他会計補助金		16,577	
			他会計補助金	16,577	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	4 補 助 金			40,000	
	1 補 助 金		40,000		
		国庫補助金	40,000	防災安全交付金	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	5 負 担 金 及 び 分 担 金			千円 9,845	千円
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		9,845	
			公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1	
			区 域 外 流 入 分 担 金	9,844	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1 管路建設費		千円 1,376,218	千円
				546,920	
				261,312	
			給 料	12,434	職員給
			手 当	10,285	扶養手当 756 地域手当 1,319 期末勤勉手当 5,678 通勤手当 99 時間外勤務手当 1,713 児童手当 720
			法 定 福 利 費	4,252	職員共済組合費
			旅 費	281	普通旅費
			備 消 品 費	230	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	56	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	492	受益者負担金納入通知書等印刷費
			委 託 料	40,974	污水調査測量・設計監理委託料 11,627 公共污水柵設置委託料 29,347
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 路 建 設 費	修 繕 費	千円 89	車両修繕費	
			工 事 請 負 費	151,250	マンホールポンプ制御盤更新工事等 南島排水区雨水管渠改良工事	77,250 74,000
			負 担 金	198	研修等出席負担金	
			補 償 金	40,728	雨水物件等補償費	
			保 険 料	29	自動車損害保険料	
			公 課 費	7	自動車重量税	
		2 ポンプ場建 設改良費		256,125		
			委 託 料	11,948	雨水ポンプ場改築工事監理委託料(江端継続費)	
			工 事 請 負 費	244,177	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費)	
		3 流域下水道 建設負担金		29,483		
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	29,483	境川流域下水道事業建設費負担金	
		2 企 業 債 償 還 金			829,298	
	1 企 業 債 償 還 金			829,298		
			企 業 債 償 還 金	829,298	企業債償還元金	